

平成 28 年度第 2 回 大阪市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会 会議要旨

- 1 開催日時 平成 28 年 11 月 11 日（水） 14 時 00 分～
- 2 開催場所 大阪市役所地下 1 階 第 11 共通会議室
- 3 出席委員 多田羅委員（専門分科会長）、上野谷委員（専門分科会長代理）、中尾委員（保健福祉部会長代理）、植田委員（介護保険部会長代理）、芥川委員、大槻委員、大橋委員、木下委員、小谷委員、後藤委員、島田委員、手嶋委員、道明委員、野口委員、矢田貝委員、山川委員
- 4 議 題
 - 1 高齢者実態調査報告書（案）について・・・・・・・・・・ 資料 1～資料 5
 - 2 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について・・・ 資料 6
 - 3 その他
- 5 配付資料
 - 1 大阪市高齢者実態調査の概要及び集計・分析結果の前回比較
 - 2 高齢者実態調査報告書（案） 本人調査・ひとり暮らし調査
 - 3 高齢者実態調査報告書（案） 介護保険サービス利用者・未利用者調査・介護者調査
 - 4 高齢者実態調査報告書（案） 介護支援専門員調査
 - 5 高齢者実態調査報告書（案） 施設調査
 - 6 第 6 期大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進捗状況

6 会議要旨

【議題 1】

事務局から、資料 1 から資料 5 に基づき、高齢者実態調査報告書（案）について説明。

(主な意見等)

- ・ ひとり暮らし世帯高齢者の割合は、国勢調査では全体の 4 割であるが、高齢者実態調査では 3 割となっており差が出ている。ひとり暮らし世帯高齢者は、社会との縁も少なく、閉じこもりがちでもあり情報が不足しがちであるため、正確なひとり暮らし世帯高齢者の数値が国勢調査でないと把握できないということについては、市で相当厳しく認識していただいております。
- ・ 今回の調査結果が前回に比べて回答率が低かったというのは、市民の関心の低さが理由であるのか、調査の仕方が悪かったのか、やはり何が原因であったのかということは、別個に分析をしないといけないのではないか。

- ・ 介護支援専門員調査で、大阪市はとりわけ規模が小さい事業所が非常に多く、それが問題になっており、事業所間でどう守り合ってネットワークを組めるかということが全国的に課題になっている。そのあたりを行政として支援を施設側、事業所側にしていかないといけないのではないか。また、医療について高齢者のニーズが非常に高いという結果から、今後介護支援専門員の離職率も多くなるのではないか。
- ・ 平成 29 年度から新総合事業で介護予防事業が始まり、今までの一次、二次の予防事業に予防給付の部分が入ってくるということで、外出する高齢者をできるだけ支援してことをやっていかなければならない。生活習慣病の予防からつながった、最終的には重度である要介護度 5 とそれから介護予防に連続してやっていくというところにかかりつけ医が必ず加わっていくという方向性でやっていければいいのではないか。
- ・ 今回の高齢者実態調査は次期計画を立てるための調査であり、ある目的や問題を解決するための戦略や意図によって危機アプローチするという実態的な裏づけをする調査ではないので、はっきりした目的やシナリオが全体として理解しがたい。この調査をどういうふうに生かしていくかということについて、問題意識を事務局がしっかり持つ必要があるのではないか。
- ・ 調査対象者の感覚としては、実態はこの回答から受けるイメージよりもっと厳しく、現状あるいは将来の介護保険のあり方ももっと厳しい問題として考えているのではないのか。回答する人と設問を作った人との認識のずれが大きいため、高齢者の実態が見えてこない。問題解決型、施策追求型という実効性のあるプランを立てるに当たっては、具体的なイメージのもとで設問を立てていかない限りそのずれは解消できないと思うので、ここに記載のない自由意見を含めて、ぜひ分析してほしい。
- ・ 福祉人材の確保の状況については、「なんとか確保できている」というのは、派遣労働者を雇用したことが大きな要因であるため、前回よりも改善したというのは違うのではないか。

【議題 2】

事務局から、資料 6 に基づき、第 6 期大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進捗状況について説明。

(主な意見等)

- ・ 特になし